

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成25年 7月25日
(2013年)
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1875号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
句報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報



フォーラムは佐藤・本会会長(左上)の挨拶で開会し、開催地の三井幸雄・旭川市議長(右上)、西川将人・旭川市長(右下)の挨拶を経て基調講演へと入った。2日目は課題討議のち本会副会長の野中二一・甲府市議長(左下)の挨拶で開会した。



議会の機能強化を目指し研鑽

研究フォーラムを
本会が旭川で開催
平成18年から今回で8回目

フォーラムは佐藤・本会会長(左上)の挨拶で開会し、開催地の三井幸雄・旭川市議長(右上)、西川将人・旭川市長(右下)の挨拶を経て基調講演へと入った。2日目は課題討議のち本会副会長の野中二一・甲府市議長(左下)の挨拶で開会した。



本会主催の研究フォーラムは平成25年度の開催地が北海道旭川市。7月10日から2日間、旭川市民文化会館で開催した。今回の開催で8回目。

▼2面から3面に詳細記事

1日目冒頭の開会式では、佐藤祐文・本会会長(横浜市議会議長)があいさつし、引き続き三井幸雄・旭川市議会議長、西川将人・旭川市長が

あいさつした。

開会式後には基調講演に入り、西尾勝・公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所理事長が「地方議会改革」と題し講演した。基調講演後はパネルディスカッションを実施。「住民自治の実現と地方議会への期待」と題し、コディネーターに宮脇淳・北海道大学公共政策大学院教授を迎え、パネリスト4名とともに議論を交わした。

2日目は「政務活動費を考

佐藤会長が歌志内市を訪問

山崎議長と意見交換



本会のフォーラム開催に先立ち7月9日、佐藤祐文・会長(横浜市議会議長)は歌志内市を表敬訪問し、山崎数彦・議長(写真左)と意見交換した。日本で最も多い人口を抱える市の議長が、最も少ない人口を抱える市の議長と語り、親睦を深めた。

横浜市の人口は370万1712人(平成25年7月1日現在)、人口密度は1平方キロあたり8506人、議員定数は86人。かたや歌志内市の人

口は4118人(25年5月31日現在)、人口密度は1平方キロあたり73・5人、議員定数は8人。人口比で差は約900倍、議員定数比でも約10倍の開きがある。

国と地方の協議の場など地方側の代表として意見を申し入れる立場にある佐藤会長にとって、今回の訪問は多様な市の状況を把握する絶好の機会となった。佐藤会長の胸の内には「人口が多い市の議会も少ない市の議会も、市民に責任を負う同じ仲間」との想いがある。山崎議長も今回の訪問を心から喜び、お互いの健闘を誓い合っていた。

える」と題する課題討議を実施。コディネーターの江藤俊昭・山梨学院大学法学部教授、事例報告者3名、コメンテーター1名の計5名で、事例を踏まえながら考察した。

閉会式では野中二一・本会副会長(甲府市議会議長)があいさつ。研究フォーラムは盛會裡に閉会した。なお、閉会式では、三井・旭川市議会議長から次期フォーラム開催地となる岡山市の則武宣弘・議長へ、開催旗が手渡された。

今回で8回目の開催を数える研究フォーラムを、昨年の愛媛県松山市から開催地を北海道旭川市に移し、7月10日から11日にかけて開催した。

▼1面の詳細記事

今回のフォーラムでは▽住民自治をいかにして実現すべきか▽住民が地方議会に求める期待はどのようなものかを柱に討議した。ほか本年3月から施行された「政務活動費」のあり方も討議のテーマとして扱い、全国から集まった2千名を超える参加者は、地方自治の担い手として幅広い自己研鑽を積んだ。なお、平成26年度は開催地を岡山市へ移し8月に開催する予定。

第8回 全国市議会議長会 研究フォーラム in 旭川



第30次地制調会長も務めた西尾氏



基調講演 地方議会改革

1日目

「地方議会改革」と題し基調講演の壇に立った西尾勝・公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所理事長は当面する課題として、本会をはじめとする三議長会が地方制度

調査会へ提出した改革要望に對し、どう答えるのかを挙げた。依然として決着の付かない主要事項に▽長の専決処分▽議会招集権▽議員の身分・処遇の3点を列挙し、現状

と自身の認識を述べた。

専決処分は大きく2つの事件に分けられる。1点目が、財産の処分、契約の締結、訴訟の提起・和解など、元々が長の執行権に属す事件。2点目が、条例や予算の制定・議決など、元々が立法権に属す事件。西尾氏は「長の専決処分が2点目の立法権にまで広げられているのは、議会の立法権に対する不当な侵害」と断じ、何とか是正しなければならぬと論じた。

西尾氏の弁を借りれば、予算の制定などに専決処分が用いられ、簡単には廃止できない最大の理由は国会運営にある。年度末が目前に迫るなか国会審議が進まず、地方議会が予算案を議決できない状況は少なくない。地方税財政に

パネルディスカッション 住民自治の実現と地方議会への期待

1日目

基調講演に続き、フォーラムはパネルディスカッションへとプログラムを移した。コーディネーターは宮脇淳・北海道大学公共政策大学院教授。パネリストには、片木淳・早稲田大学公共経営大学院教授、大山礼子・駒澤大学法学部教授、人羅格・毎日新聞

論説委員、三井幸雄・旭川市

議長会長の期待。テーマには「住民自治の実現と地方議会への期待」を据え、各パネリストが地方議会の置かれている現状と課題を提起したのち、テーマに沿った解決策を

模索した。片木氏は、早大マニフェスト研究所がまとめた「都道府県別市議会改革度平均得点及び順位」の表を左掲など資料

【3面へ続く】



コーディネーター・宮脇氏

表：都道府県別市議会改革度平均得点及び順位

都道府県	市 平均得点	順位
01北海道	480.9	23
02青森県	351.0	44
03岩手県	569.6	9
04宮城県	642.9	3
05秋田県	471.9	25
06山形県	448.8	32
07福島県	466.3	30
08茨城県	370.2	40
09栃木県	466.5	29
10群馬県	345.8	45
11埼玉県	480.4	24
12千葉県	459.7	31
13東京都	562.1	10
14神奈川県	608.8	5
15新潟県	495.3	21
16富山県	363.8	43
17石川県	543.3	13
18福井県	576.3	8
19山梨県	330.0	46
20長野県	555.0	11
21岐阜県	430.8	35
22静岡県	501.4	19
23愛知県	530.0	15
24三重県	654.6	2
25滋賀県	543.6	12
26京都府	686.9	1
27大阪府	518.9	16
28兵庫県	622.8	4
29奈良県	468.6	28
30和歌山県	388.1	39
31鳥取県	435.0	33
32島根県	601.3	6
33岡山県	470.7	26
34広島県	538.8	14
35山口県	499.6	20
36徳島県	395.0	37
37香川県	487.5	22
38愛媛県	367.7	42
39高知県	369.4	41
40福岡県	513.8	18
41佐賀県	590.5	7
42長崎県	469.6	27
43熊本県	413.1	36
44大分県	517.3	17
45宮崎県	390.0	38
46鹿児島県	433.9	34
47沖縄県	312.8	47

回答議会を都道府県別に分類し、それぞれの平均点を算出しました。

その県内の「市議会の平均得点」を算出し、高得点の順に1位から47位までランク付けしています。

※上記カテゴリのため、県議会の得点は含まれていません。平均点上位10県は青、下位10県はオレンジにしています。

短、中、長期の課題を語った。西尾氏は、三議長会が国会への意見書提出権を活用し、国会への反省を促すべきだと論じた。このほか西尾氏は、

【2面から続く】

料を引用しながら、議会改革の現状を分析した。なお、この表は、同研究所の議会改革調査部会が平成24年11月22日付で公表した「議会改革度調査2012調査結果報告①」が出典元。同研究所のウェブサイトで公開されている。調査部会では各設問を▽情報公開▽住民参加▽議会機能強化の3カテゴリーに分類し、カテゴリーごとに点数を算出した。なお、この調査は各議



斉藤佐知子氏



江原和明氏

課題討議 政務活動費を考える

2日目



橋本勇氏



鈴木弘氏



大山礼子氏



片木淳氏

会の現状を見る際の参考として提示しているものであり、あくまでもランキングは副産物と説明している。

大山氏は、住民から議員が「自分達の代表」と思ってもらえない原因を議員の偏りに求め、性別のほか職業・階層・年齢の偏りが影響しているのではないかと分析した。

人羅氏は、議会の活動が正当に評価されていないと評したうえで、住民の目から「何をしているのか」が把握され



コーディネーター・江藤氏

2日目のプログラムは課題討議。テーマに「政務活動費を考える」を掲げ、コーディネーターの江藤俊昭・山梨学院大学法学部教授が討議をリード。壇上には、斉藤佐知子・函館市議会副議長、江原和明・宝塚市議会前議長、鈴木弘・熊本市議会副議長の3氏が事例報告者として席を連ね



三井幸雄氏



人羅格氏



たほか、コメンテーターに橋本勇・弁護士も迎えた。斉藤氏は「議会活動に対する市民理解と説明責任」、江原氏は「政務活動費の支出に



平成26年度は岡山市で
開催旗が次期開催地へ

おける透明性の確保と説明責任」、鈴木氏は「熊本市議会での政務活動費の経緯と特徴」の演題で、各議会の現状や取組みの推移を報告した。

ず、国会議員より縁遠い存在になっていると指摘した。三井氏は「議会や議員は、住民が議員の活動領域に入り込んでくることを嫌がってはこなかったか」と議員の意識に対する問題を提起した。ほかパネルディスカッションでは「行政改革は行政機構の効率化が目的。議会改革は行革と異なる視点で進める必要がある」「本場に必要ならば定数や報酬を増やしても良い」などの意見が出された。

橋本弁護士は「市民が訴えを提起することに制約はないため、自らの信念に基づいて政務活動費を使って欲しい」と語り、自信を持って有意義に使って欲しいと述べた。

フォーラムでは次期開催地の紹介があり、第9回フォーラムを開催する岡山市の則武宣弘・議長が、ご当地の有名なキャラクター・桃太郎に扮しあいさつした。上写真。また、今回の開催地・旭川市の三井議長から則武議長へ、フォーラムの開催旗が引き継がれた。下写真。第9回フォーラムは明年8月に開催予定。則武議長は歓迎の意を表した。

議会人事

議 会 人 事		
▼議長	▼東御	▼飯塚
青木周次(11・26)	田中博文(5・21)	鹿島康生(5・27)
青山祐幸(5・30)	浅野文直(6・3)	八王子
武蔵野	府中	昭島
依田俊良(11・26)	瀬戸元(5・21)	赤司泰一(5・27)
池端英昭(5・30)	栗原次男(5・30)	和光
飯塚正良(6・3)	川崎	事務局長
小林定次(4・1)	富山	長森巳輝男(4・1)
新浜義弦(4・1)	氷見	七分由紀雄(4・1)
平正夫(4・1)	黒部	大浦正治(4・1)
一二三敦司(4・1)	南砺	西山豊一(4・1)
天満信一(4・1)	珠洲	坂庄正彦(4・1)
山先勝男(4・1)	福井	森下敏(4・1)
三好昭(4・1)	越前	藤本周次(4・1)
吉田市郎(4・1)	坂井	原孝好(4・1)
福澤栄二(4・1)	飯田	富土吉田渡辺晃男(4・1)
諏訪	伊那	駒ヶ根
松崎寛(4・1)	池上忍(4・1)	宮澤秀一(4・1)
西沢正敏(4・1)	茅野	小池俊一(4・1)
宮本京子(4・1)	塩尻	平林喜代士(4・1)
西村高志(4・1)	八王子	前田洋一(4・1)
吉野寿一(4・1)	昭島	荒井宏泰(4・1)
小林明信(4・1)	調布	内藤哲也(4・1)
関田新一(4・1)	東大和	吉井和弘(4・1)
鈴木秀人(4・1)	千代田	吉岡利行(4・1)
原明彦(4・1)	品川	近藤倫生(4・1)
佐藤正俊(4・1)	豊島	鍵屋一(4・1)
畔柳文泰(4・1)	江戸川	古知屋清(4・1)
川上宏(4・1)	相模原	伊東俊夫(4・1)
三留定男(4・1)	鎌倉	脇田秀樹(4・1)
宮代範幸(4・1)	小田原	飯島眞一(4・1)
洗正之(4・1)	大田原	田村豊(4・1)
益子陽子(4・1)	矢板	飯島眞一(4・1)
平山隆(4・1)	下野	塚原孝(4・1)
佐藤充(4・1)	前橋	石川一郎(4・1)
梅澤功(4・1)	御供英宏(4・1)	吉澤和雄(4・1)
齊藤隆廣(4・1)	大網白里	渡邊満(4・1)
田辺克己(4・1)	川添隆史(4・1)	溝口和則(4・1)
伊藤彰啓(4・1)	志摩	伊藤彰啓(4・1)
金森守(4・1)	岐阜	亀山裕康(4・1)
永田幸弘(4・1)	羽島	高木伸二(4・1)
中丸修治(4・1)	可児	菅納清二(4・1)
長尾伊織(4・1)	池田	斎藤卓夫(4・1)
小山登(4・1)	八尾	日谷敏彦(4・1)
河内長野	富田林	杉江知二(4・1)
吉岡靖訓(4・1)	松原	山本雅之(4・1)
川口勇治(4・1)	藤井寺	坂上一(4・1)
森下伊三美(4・1)	阪南	西出義幸(4・1)
上羽仁(4・1)	舞鶴	西川卓男(4・1)
上山栄一(4・1)	綾部	村上陽一(4・1)
山内晴貴(4・1)	京田辺	田口達朗(4・1)
武村嘉章(4・1)	栗東	鈴木和之(4・1)
橋俊明(4・1)	野洲	澤田市郎(4・1)
高島	高島	